

第8節

南アジア

1 インド

1 全般

世界最大の民主主義国家であり、急速な経済成長を遂げているインドは、南アジア地域で大きな影響力を有している。インド洋のほぼ中央という、戦略的・地政学的に重要な位置に存在し、地政学的プレーヤーとしても存在感を増しており、国際社会からもインドが果たす役割への期待は高い。

インドは伝統的に非同盟・全方位外交を志向し、戦略的自律性の確保を重視している。モディ政権は、南アジア諸国との関係を強化する近隣第一政策を維持しつつ、「アクト・イースト」政策に基づき関係強化の焦点をインド太平洋地域へと拡大させているほか、米国、ロシア、欧州などとの関係も重視し、さらに中東やアフリカに対しても積極的な対外政策を展開している。

一方、中国やパキスタンと国境未画定地域を抱えているほか、国内や国境地域において、極左過激派や分離独立主義者、イスラム過激派が活動し、インドにとって陸上国境への備えや国内でのテロの脅威への対処は大きな関心である。また、近年は海洋安全保障への取組も重視しており、インド洋におけるプレゼンスを強化しているほか、インド洋における中国の活動の活発化を強く認識している。

2 軍事

インドは、軍の強化と再編に精力的に取り組んでおり、軍種間の作戦・組織上の協力体制の強化などを目指し、統合軍創設の検討を進めているほか、モディ政権は、「メイク・イン・インド」や「自立したインド」政策のもと、装備品の国産化、近代化に向けた取組や輸出促進施策を積極的に行っている。

陸軍は、約125万人という世界最大規模の陸上兵力を

擁している。中国との国境付近では、自走砲や榴弾砲の配備により火力を増強するとともに、攻撃・偵察などのための無人機の配備を進めているとされる。また、陸軍は2025年7月、国境沿いに展開する新たな部隊の新編を発表するなど、部隊の改編を進めている¹。

海軍は、「海上コントロール²」を運用の中心概念として位置づけ、空母は海上コントロール概念の中心であるとして3個空母戦闘群の整備に言及している。2022年9月には初の国産空母「ヴィクラント」が就役し、ロシアから購入・改修した空母「ヴィクラマディティヤ」と合わせ2隻の空母が運用されている。また、潜水艦の運用も重視し、2024年8月に、国産のアリハント級原子力潜水艦2番艦「アリガート」が就役するなど、整備を進めているほか、2025年6月および11月には新型の対潜艦艇を就役させるなど、対潜能力の整備も進めている。また、海軍は2024年3月、同国西岸のラクシャドウィープ諸島の南端に位置するミニコイ島に新基地を開設するなど、インド洋地域の監視、補給能力の強化を図っている。

空軍は、フランス製ラファール戦闘機やミラージュ2000戦闘機のほか、ロシア製Su-30MKI戦闘機、国産のテジャス軽戦闘機などを運用している。また、2024年8月から9月にかけて、インドが初めて多国間空軍演習「タラン・シャクティ2024」を主催するなど、パートナー国と空軍種間の関係強化を進めている。

防空システムとしては、ロシア製地对空ミサイル・システム「S-400」などを導入しているほか、独自の弾道ミサイル防衛システムの開発を進めている。また、モディ首相は2025年8月の演説において、防空などの多領域に対応する防衛網を全国規模に拡大し、2035年までに全ての公共施設をカバーするとした構想「ミッション・スダルシャン・チャクラ」を発表している。国防研究開発機構（DRDO）は同月、開発中の統合防空兵器シ

Defence Research and Development Organisation

1 新編部隊には、「ルドラ旅団」、「バイラヴ大隊」などがあり、国境沿いにおける迅速な部隊展開や無人機の運用・対応能力の向上が目的と指摘されている。
2 インド海軍の「海洋安全保障戦略」によれば、「海上コントロール」とは、一定の海域（海面、水中、空中を含む）を特定の目的のために一定期間使用できるとともに、相手方に対してその使用を拒否することができる状態をいう。

システム (IADWS) の初飛行試験の成功を発表しており³、
Integrated Air Defence Weapon System
今後、同構想の動向が注目される。

また、インドは、2025年1月時点で約180個の核弾頭を保有すると指摘されており、2003年発表の核ドクトリン⁴と、1998年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止 (モラトリアム) の継続などを維持している一方、2024年3月には、MIRV化された中距離弾道ミサイル「アグニ5」
Multiple Independently targetable Re-entry Vehicle
の初の発射試験の実施のほか、同年11月には、同国初となる長距離極超音速ミサイルの飛行試験に成功した旨を発表した。さらに、2025年9月には、鉄道移動式発射システムから中距離弾道ミサイル「アグニ・プライム」の発射に成功した旨を発表するなど、各種弾道・巡航ミサイルの開発や性能向上・多様化、配備を推進している。

3 対外関係

(1) 米国との関係

包括的グローバル戦略パートナーシップ関係にあるインドと米国は、近年、防衛・安全保障協力を着実に深化させている。軍種間においては、テロ対策を目的にした二国間共同陸軍演習「ユド・アビヤス」を長年実施しているほか、米軍の発表によれば、2025年10月にディエゴ・ガルシア島周辺にて、両軍のP-8哨戒機が参加し、対潜戦などの共同訓練を実施した。

同月、シン印国防相とヘグセス米戦争長官が、クアラルンプールにて会談を実施し、両者は、防衛協力関係をさらに深化させるため、2005年より10年ごとに更新している「米印の主要な防衛パートナーシップのための枠組」に署名した。



「米印の主要な防衛パートナーシップのための枠組」に署名する
ヘグセス戦争長官とシン国防相【米戦争省】

(2) 中国との関係

中国は、インドとの間で経済的な結びつきが強まる一方で、カシミールやアルナーチャル・プラデシュなどの国境未画定地域を抱えている。

2020年5月に、インドのカシミール地方ラダック州の中印国境付近で、中印両軍の衝突が発生し、同年6月の衝突では45年ぶりに死者が発生するなど両国間の緊張が高まった。その後、両国は、暫定的な国境である実効支配線 (LAC) の管理協定に基づく現地司令官級会談を定期的に実施し、2024年10月、インドは両国が国境地帯のLAC沿いのパトロール再開の調整について合意したと発表した。同月、5年ぶりに実施された中印首脳会議においても同合意が歓迎されたほか、11月に中印外相会談と中印国防相会談、12月には5年ぶりとなる特別代表会談を実施した。また、2025年8月には、天津市で開催された上海協力機構 (SCO) 首脳会議の際に、約7年ぶりに訪中したモディ首相と習近平国家主席が会談を実施するなど、段階的な緊張緩和に向けた取組を継続している。

(3) ロシアとの関係

インドとロシアは、ソ連時代から伝統的な関係を築いており、両国は「特別かつ特権的なパートナーシップ」関係のもと、幅広い分野で協力している。装備品においては、インドはSu-30MKI戦闘機といった各種ロシア製

³ インド政府の発表によれば、IADWSは、地对空ミサイルや高出力レーザーを用いた指向性エネルギー兵器などで構成する多層防空システムとされる。今回の試験では、距離や高度が異なる複数の無人機を標的に試験を行い、撃墜に成功したと発表している。

⁴ インドは2003年に核ドクトリンを公表しており、信頼できる最小限の抑止力、先制不使用、核兵器非保有国への不使用などとともに、核兵器のない世界という目標へのコミットメントを継続することを掲げている。

装備品を運用し協力関係を継続している。また、インドとロシアは共同で出資した合併会社「ブラモス・エアロスペース社」を設立し、超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開発、生産を行っている。一方、インドはロシアによるウクライナ侵略を受けて、ロシア製戦闘機や輸送機の部品の修理に支障が出ているとして、こうした部品の国産化への取組を進めている。

軍種間では、二国間共同演習「インドラ」を長年実施している。2025年3月から4月に、ベンガル湾にて両海軍による海上演習「インドラ2025」を実施したほか、同年10月には、インド北西部ラジャスタン州で、両陸上部隊による共同演習「インドラ2025」を実施した。また、同年9月、インド軍は、ロシアで実施された共同戦略演習「ザーパド2025」に参加した。

同年12月には、ニューデリーにおいて、シン印国防相とペロウソフ露国防相による会談が実施されたほか、プーチン大統領が約4年ぶりにインドを訪問し、モディ首相との首脳会談が実施された。



印露首脳会談の前に、車で移動し会話をするプーチン大統領とモディ首相
(2025年12月)【AFP=時事】

(4) 南アジア諸国・東南アジアとの関係

インドは、「近隣第一政策」のもと、南アジア諸国と安全保障分野における協力を進めており、装備品の輸出・供与などを行っている。一方、南アジア諸国における中国の影響力の高まりを警戒しており、2022年7月から8月、中国の調査船「遠望5号」によるスリランカのハンバントタ港への寄港をめぐり、懸念を示した。

東南アジア諸国などのインド太平洋地域に所在する国々に対しては、「アクト・イースト」政策に基づき、二国間・地域的・多国間での関与を継続し、軍事面では、各国と定期的な共同演習や海軍艦艇による寄港を実施している。フィリピンに対しては、ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」を輸出しているほか、2025年8月には、インド・フィリピンによる初となる二国間海上演習を南シナ海で実施し、同年11月に第2回目の二国間海上演習を実施した。

2

パキスタン

1

全般

パキスタンは、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国やイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。特に、アフガニスタンとの国境地域で

は過激派組織が国境を越えてテロ活動を行っており、テロとの戦いにおけるパキスタンの動向はアフガニスタンの安定に重要な影響を及ぼしうる⁵。2025年10月以降、パキスタンとアフガニスタンの国境付近において、散発的な攻撃の応酬が発生している。

⁵ パキスタン平和研究所 (PIPS) 発行のパキスタン安全保障レポート2025は、2025年には、パキスタン国内で前年比39%増の699件のテロ攻撃事案が発生したと指摘している。また、同年のテロ攻撃事案の95%以上はアフガニスタン国境沿いのハイバル・パフトゥンハー (KP) 州とバロチスタン州に集中していると指摘している。

2 軍事

パキスタンは、インドの核・通常兵器による攻撃に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとの立場をとっており、2025年1月時点で約170個の核弾頭を保有すると指摘されている。核弾頭を搭載可能な弾道ミサイルや巡航ミサイルの開発も継続し、既に戦術核ミサイル「ナスル」や、中距離弾道ミサイル「シャヒーンⅡ」などを運用しているほか、2022年4月には、射程2,750kmの地对地弾道ミサイル「シャヒーンⅢ」の飛行試験に成功した。2023年10月には、MIRV化されたとする弾道ミサイル「アバビール」の発射試験を実施するなど、能力向上を進めている。

近年は装備品の近代化を進めており、共同開発や技術移転による国内生産にも取り組む一方、中国と軍事分野における関係を発展させており、中国への依存度の高まりがみられる。陸軍では、主力戦車として中国と共同開発した「アルハリッド」戦車を運用している。また、中国から「LY-80」や「HQ-9/P」などの防空システムを購入し、包括的階層統合防空（Comprehensive Layered Integrated Air Defense）システムを強化しているほか、パキスタンは無人機の導入を推進しており、中国やトルコからの調達のほか、国産無人機の開発も進めている。

海軍については、老朽化する艦艇の置き換えと増強や潜水艦の導入を進めており、中国やトルコと協力しているほか、両国と二国間共同演習を実施している。

空軍は、中国と共同開発し自国生産したJF-17戦闘機や中国製J-10CE戦闘機などを運用している。

2025年11月に憲法の改正を行い、陸海空軍などの指揮権を有する国防軍司令官新設などの改編や、元帥への終身階級、免責特権などの付与が行われた。同年12月、陸軍参謀長であるムニール元帥が、国防軍司令官に任命された。

3 対外関係

(1) 米国との関係

パキスタンは、2001年の同時多発テロ以降、対テロ分野で米国と協力しており、米国は2004年にパキスタンを「主要な非NATO同盟国」に指定し、関係を強化してきた。しかし、テロ対応をめぐりお互い非難し合うなど、

両国は緊張関係が続いた。2022年4月に発足したシャリフ政権下では米国との関係改善がみられ、同年9月、米 국무省は、対テロ作戦を支援するためとして、パキスタン政府に対して最大4億5,000万ドルのF-16戦闘機の維持・サポートに関する契約を承認すると決定した。

一方、米国は2024年12月、長距離ミサイル開発による拡散上の脅威が継続していることを理由に、弾道ミサイル計画に関係するパキスタンの4つの企業や機関に対して、制裁を科す旨を発表した。

軍種間では、対テロを目的とした二国間共同演習を定期的に実施しているほか、2025年7月には、インド洋において米海軍のミサイル駆逐艦とパキスタン海軍のフリゲートが海上演習を実施した。また、ムニール陸軍参謀長は、同年6月、トランプ大統領の招待を受けてホワイトハウスでの昼食会に参加したほか、同年9月にも、シャリフ首相と共にホワイトハウスにて、トランプ大統領と会談した。

2026年2月、イスラエルおよび米国がイランに対する攻撃を実施し、その後イラン側もイスラエルおよび周辺諸国へ反撃を行うなど攻撃の応酬が続いたが、同年4月にパキスタンのシャリフ首相らの仲介で、双方が一時停戦に同意した。その後も、パキスタンなどを介して米国とイランの間で和平交渉が行われ、同年6月に米国およびイラン双方が戦闘終結などに関する覚書に署名した旨を発表するに至った。

(2) 中国との関係

パキスタンと中国は、「全天候型戦略的パートナーシップ」のもと、密接な関係を有し、首脳級の訪問が活発であるほか、共同訓練、武器輸出や武器技術移転を含む軍事分野での協力も進展している。海上輸送路の重要性が増すなか、パキスタンがインド洋に面しているという地政学上の特性もあり、中国にとってパキスタンの重要性は高まっていると考えられる。

一方、近年は中国人を標的としたテロ事件がパキスタン国内で相次いでおり課題になっている。そのようななか、両国は2024年11月から12月に対テロ共同演習「勇士（Warrior）」をパキスタン国内で2019年以来5年ぶりに実施しており、2025年11月から12月にも同演習を実施した。装備面では、同年8月に、中国製攻撃ヘリコプターZ-10MEの導入が、同年12月には中国で製造されたハンゴール級潜水艦の4番艦の進水が発表された。

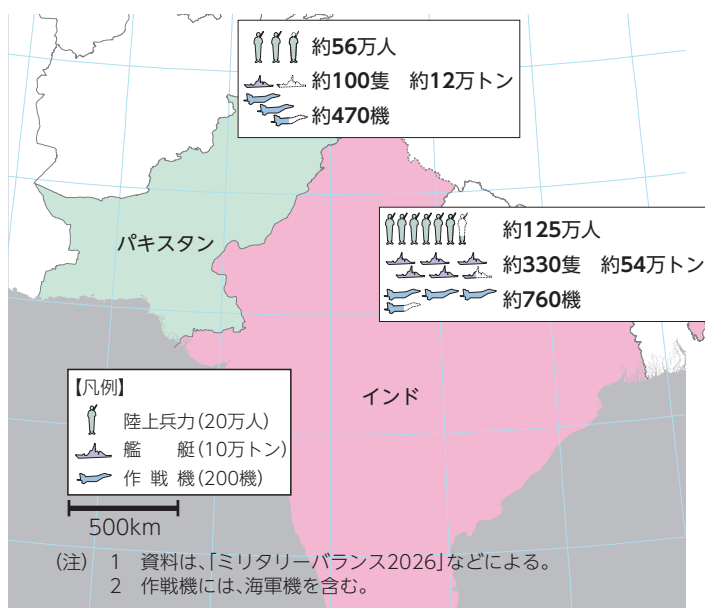
3 カシミール地方の帰属をめぐるインドとパキスタンとの対立

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐる主張が対立しており⁶、過去に三度の大規模な武力紛争が発生した。カシミール地方では管理ラインを挟んで衝突がたびたび発生し、両国は対話の再開と中断を繰り返してきたが、2021年2月に停戦を遵守することで合意した。2023年12月のインド国防省発表では、この合意により、状況は大幅に改善されたとしていた。2025年4月に発生したテロ事案（いわゆる、パハルガム事件）を発端に、同年5月、両国軍による攻撃の応酬が発生したが、

同月、両国は軍事行動の停止に合意したことが発表された。しかしながら、インドとパキスタンの関係は引き続き緊張しており、同年4月、インドは、パハルガム事件の発生を受け、インダス川水利条約の一方的履行停止を発表、パキスタンは国連安保理決議による平和的解決を求めつつ、インドによる水流の停止は「戦争行為」にあたりうると主張している。

参照 図表 I -3-8-1（インド・パキスタンの兵力状況（概数））

図表 I -3-8-1 インド・パキスタンの兵力状況（概数）



⁶ カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張し、1972年のシムラ協定（インド北部のシムラにおいて実施された首脳会談を経て紛争の平和的解決や軍の撤退について合意されたもの）を根拠に二国間交渉を通じて解決すべきとしているのに対し、パキスタンは1948年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。